

令和 2 年度
興部町
財務書類

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 興部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 2 年度 興部町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

■興部町における財務書類の範囲

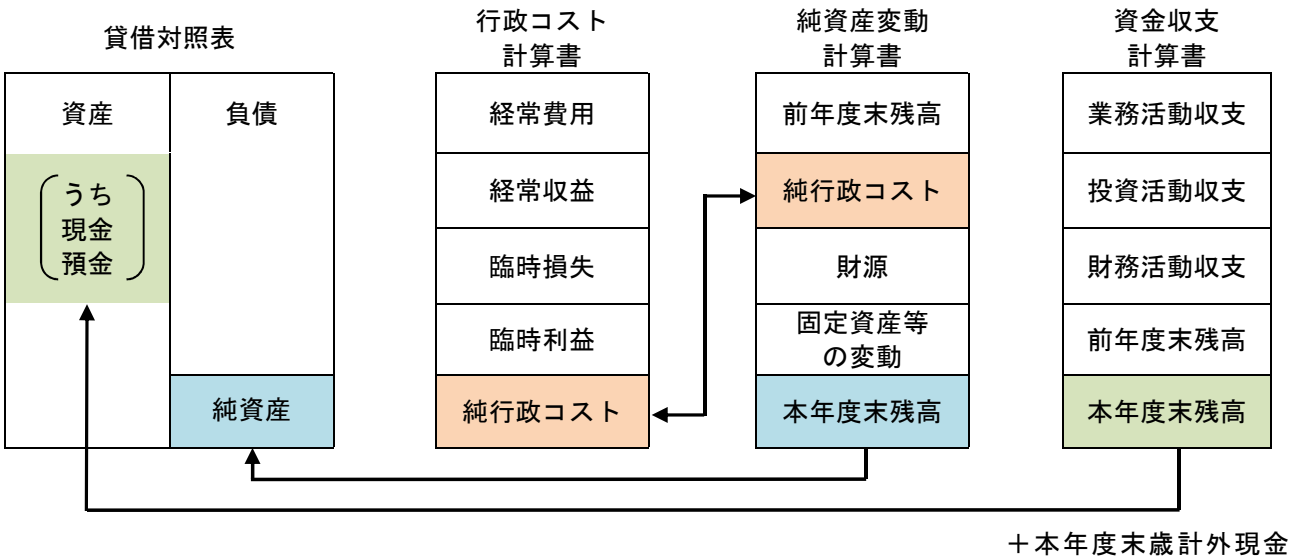
		一般会計等	
		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類	国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療に関する特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		簡易水道事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		国民健康保険病院事業会計	
	一部事務組合	第三セクター等	(株)オホーツククリーンミート

(※) については整備中につき、数値反映をしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 興部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,550,386	17,159,441	17,566,135	固定負債	5,396,775	8,221,129	8,349,224
有形固定資産	13,780,134	16,244,491	16,575,049	地方債等	4,837,292	7,096,702	7,216,528
事業用資産	6,830,792	8,378,111	8,654,815	長期未払金	-	-	5
土地	1,900,541	1,950,957	1,952,502	退職手当引当金	510,865	561,986	568,613
立木竹	2,406,003	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,052,125	10,610,754	11,157,998	その他	48,619	562,441	564,078
建物減価償却累計額	△5,564,403	△6,657,154	△6,974,444	流動負債	635,354	902,176	949,588
工作物	27,835	96,301	165,552	1年内償還予定地方債等	523,541	733,072	748,458
工作物減価償却累計額	△3,081	△40,521	△64,892	未払金	-	26,821	44,220
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	13
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	2,712
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	689
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,086	85,557	93,337
航空機	-	-	-	預り金	33,974	33,974	33,974
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	22,753	22,753	26,185
その他	-	-	1,081	負債合計	6,032,129	9,123,305	9,298,812
その他減価償却累計額	-	-	△758	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,772	11,772	11,772	固定資産等形成分	16,398,665	19,007,720	19,415,458
インフラ資産	6,843,900	7,624,220	7,624,220	余剰分(不足分)	△5,748,884	△8,402,352	△8,395,655
土地	166,425	171,858	171,858	他団体出資等分	-	-	-
建物	171,408	894,491	894,491	純資産合計	10,649,781	10,605,368	11,019,804
建物減価償却累計額	△171,408	△805,656	△805,656	負債及び純資産合計	16,681,910	19,728,673	20,318,615
工作物	24,073,280	26,560,767	26,560,767				
工作物減価償却累計額	△17,395,805	△19,197,239	△19,197,239				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	195,732	678,736	822,366				
物品減価償却累計額	△90,290	△436,577	△526,353				
無形固定資産	15,246	25,129	25,710				
ソフトウェア	15,246	25,059	25,266				
その他	-	70	444				
投資その他の資産	755,006	889,821	965,375				
投資及び出資金	73,070	73,070	73,376				
有価証券	34,000	34,000	34,306				
出資金	39,070	39,070	39,070				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	26,390	66,401	66,533				
長期貸付金	-	-	19				
基金	656,369	678,718	753,661				
減債基金	-	-	-				
その他	656,369	678,718	753,661				
その他	-	72,462	72,622				
徴収不能引当金	△823	△831	△836				
流動資産	2,131,525	2,569,232	2,752,480				
現金預金	242,376	609,818	757,971				
資金	208,402	575,844	723,997				
歳計外現金	33,974	33,974	33,974				
未収金	40,878	102,257	116,458				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,848,279	1,848,279	1,849,323				
財政調整基金	1,636,038	1,636,038	1,636,754				
減債基金	212,241	212,241	212,569				
棚卸資産	-	8,903	28,328				
その他	-	-	425				
徴収不能引当金	△8	△24	△25				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,681,910	19,728,673	20,318,615				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 166.8 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 106.5 億円（63.8%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 60.3 億円（36.2%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 197.3 億円、純資産は約 106.1 億円（53.8%）、負債は約 91.2 億円（46.2%）、連結会計では資産は約 203.2 億円、純資産は約 110.2 億円（54.2%）、負債は約 93.0 億円（45.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,745,181	14,550,386	△1.3%	17,430,404	17,159,441	△1.6%	17,975,733	17,566,135	△2.3%
有形固定資産	14,086,701	13,780,134	△2.2%	16,629,484	16,244,491	△2.3%	17,094,218	16,575,049	△3.0%
事業用資産	6,807,376	6,830,792	0.3%	8,395,868	8,378,111	△0.2%	8,785,078	8,654,815	△1.5%
土地	1,900,296	1,900,541	0.0%	1,950,712	1,950,957	0.0%	1,952,299	1,952,502	0.0%
立木竹	2,406,003	2,406,003	0.0%	2,406,003	2,406,003	0.0%	2,406,003	2,406,003	0.0%
建物	8,314,711	8,052,125	△3.2%	10,864,573	10,610,754	△2.3%	11,516,671	11,157,998	△3.1%
建物減価償却累計額	△5,852,025	△5,564,403	△4.9%	△6,900,881	△6,657,154	△3.5%	△7,212,084	△6,974,444	△3.3%
工作物	27,835	27,835	0.0%	96,301	96,301	0.0%	164,848	165,552	0.4%
工作物減価償却累計額	△1,216	△3,081	153.3%	△32,611	△40,521	24.3%	△54,432	△64,892	19.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2	1,081	69762.5%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△758	-
建設仮勘定	11,772	11,772	0.0%	11,772	11,772	0.0%	11,772	11,772	0.0%
インフラ資産	7,214,453	6,843,900	△5.1%	7,996,673	7,624,220	△4.7%	7,996,673	7,624,220	△4.7%
土地	166,425	166,425	0.0%	171,858	171,858	0.0%	171,858	171,858	0.0%
建物	171,408	171,408	0.0%	997,800	894,491	△10.4%	997,800	894,491	△10.4%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	0.0%	△797,899	△805,656	1.0%	△797,899	△805,656	1.0%
工作物	23,973,334	24,073,280	0.4%	26,311,496	26,560,767	0.9%	26,311,496	26,560,767	0.9%
工作物減価償却累計額	△16,925,306	△17,395,805	2.8%	△18,686,582	△19,197,239	2.7%	△18,686,582	△19,197,239	2.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	140,126	195,732	39.7%	682,189	678,736	△0.5%	921,528	822,366	△10.8%
物品減価償却累計額	△75,254	△90,290	20.0%	△445,245	△436,577	△1.9%	△609,061	△526,353	△13.6%
無形固定資産	10,012	15,246	52.3%	15,959	25,129	57.5%	16,636	25,710	54.5%
ソフトウェア	10,012	15,246	52.3%	15,889	25,059	57.7%	16,191	25,266	56.0%
その他	-	-	-	70	70	0.0%	445	444	△0.1%
投資その他の資産	648,468	755,006	16.4%	784,961	889,821	13.4%	864,879	965,375	11.6%
投資及び出資金	73,070	73,070	0.0%	73,070	73,070	0.0%	74,110	73,376	△1.0%
有価証券	34,000	34,000	0.0%	34,000	34,000	0.0%	35,040	34,306	△2.1%
出資金	39,070	39,070	0.0%	39,070	39,070	0.0%	39,070	39,070	0.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	26,263	26,390	0.5%	64,113	66,401	3.6%	64,315	66,533	3.4%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	19	-
基金	549,949	656,369	19.4%	572,297	678,718	18.6%	650,638	753,661	15.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	549,949	656,369	19.4%	572,297	678,718	18.6%	650,638	753,661	15.8%
その他	-	-	-	76,305	72,462	△5.0%	76,642	72,622	△5.2%
徴収不能引当金	△814	△823	1.1%	△823	△831	1.0%	△827	△836	1.1%
流動資産	2,754,637	2,131,525	△22.6%	3,264,195	2,569,232	△21.3%	3,345,173	2,752,480	△17.7%
現金預金	176,779	242,376	37.1%	611,254	609,818	△0.2%	659,574	757,971	14.9%
資金	147,841	208,402	41.0%	582,315	575,844	△1.1%	630,636	723,997	14.8%
歳計外現金	28,938	33,974	17.4%	28,938	33,974	17.4%	28,938	33,974	17.4%
未収金	564,842	40,878	△92.8%	631,176	102,257	△83.8%	644,397	116,458	△81.9%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,013,129	1,848,279	△8.2%	2,013,129	1,848,279	△8.2%	2,013,771	1,849,323	△8.2%
財政調整基金	1,751,099	1,636,038	△6.6%	1,751,099	1,636,038	△6.6%	1,751,741	1,636,754	△6.6%
減債基金	262,030	212,241	△19.0%	262,030	212,241	△19.0%	262,030	212,569	△18.9%
棚卸資産	-	-	-	8,766	8,903	1.6%	27,139	28,328	4.4%
その他	-	-	-	-	-	-	425	425	0.0%
徴収不能引当金	△113	△8	△92.9%	△130	△24	△81.5%	△134	△25	△81.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,499,818	16,681,910	△4.7%	20,694,599	19,728,673	△4.7%	21,320,906	20,318,615	△4.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,409,149	5,396,775	△0.2%	8,363,316	8,221,129	△1.7%	8,528,420	8,349,224	△2.1%
地方債等	4,856,090	4,837,292	△0.4%	7,207,733	7,096,702	△1.5%	7,361,694	7,216,528	△2.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	5	-
退職手当引当金	538,030	510,865	△5.0%	606,425	561,986	△7.3%	611,953	568,613	△7.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,029	48,619	223.5%	549,158	562,441	2.4%	554,773	564,078	1.7%
流動負債	572,250	635,354	11.0%	812,215	902,176	11.1%	859,749	949,588	10.4%
1年内償還予定地方債等	476,988	523,541	9.8%	664,818	733,072	10.3%	687,049	748,458	8.9%
未払金	-	-	-	22,925	26,821	17.0%	36,865	44,220	20.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	22	13	△40.5%
前受金	-	-	-	-	-	-	1,132	2,712	139.6%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	689	-
賞与等引当金	50,872	55,086	8.3%	76,582	85,557	11.7%	83,710	93,337	11.5%
預り金	28,938	33,974	17.4%	28,938	33,974	17.4%	28,939	33,974	17.4%
その他	15,451	22,753	47.3%	18,951	22,753	20.1%	22,032	26,185	18.9%
負債合計	5,981,399	6,032,129	0.8%	9,175,530	9,123,305	△0.6%	9,388,169	9,298,812	△1.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,758,311	16,398,665	△2.1%	19,443,533	19,007,720	△2.2%	19,989,504	19,415,458	△2.9%
余剰分(不足分)	△5,239,891	△5,748,884	9.7%	△7,924,465	△8,402,352	6.0%	△8,056,767	△8,395,655	4.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,518,419	10,649,781	△7.5%	11,519,068	10,605,368	△7.9%	11,932,737	11,019,804	△7.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.2 億円（4.7%）の減少、純資産は約 8.7 億円（7.5%）の減少、負債は約 50.7 百万円（0.8%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 9.7 億円（4.7%）の減少、純資産は約 9.1 億円（7.9%）の減少、負債は約 52 百万円（0.6%）の減少、連結会計では資産は約 10.0 億円（4.7%）の減少、純資産は約 9.1 億円（7.7%）の減少、負債は約 89 百万円（1.0%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、未収金や基金が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.8 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1 年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.8 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.2 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和 2 年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 2 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、興部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

興部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.9%、インフラ資産が 41.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 62 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 93 自治体

				人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅶ (62団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	14,086,701	13,780,134	△306,567	29,503,539	56,600,270	153,148,298	24,316,165
事業用資産	6,807,376	6,830,792	23,416	12,543,467	24,467,218	73,357,257	10,147,682
インフラ資産	7,214,453	6,843,900	△370,553	13,963,993	28,383,563	71,853,173	10,203,476
無形固定資産	10,012	15,246	5,234	37,939	48,322	74,978	45,658
投資その他の資産	648,468	755,006	106,538	3,133,339	3,712,960	11,813,874	4,228,991
流動資産	2,754,637	2,131,525	△623,112	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,439,423
資産合計	17,499,818	16,681,910	△817,908	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅶ (62団体)
	R元年度	R2年度					
有形固定資産	80.5%	82.6%	2.1%	95.5%	97.6%	97.8%	94.4%
事業用資産	38.9%	40.9%	2.0%	40.6%	42.2%	46.9%	39.4%
インフラ資産	41.2%	41.0%	△0.2%	45.2%	48.9%	45.9%	39.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
投資その他の資産	3.7%	4.5%	0.8%	10.1%	6.4%	7.5%	16.4%
流動資産	15.7%	12.8%	△3.0%	4.5%	2.4%	2.2%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

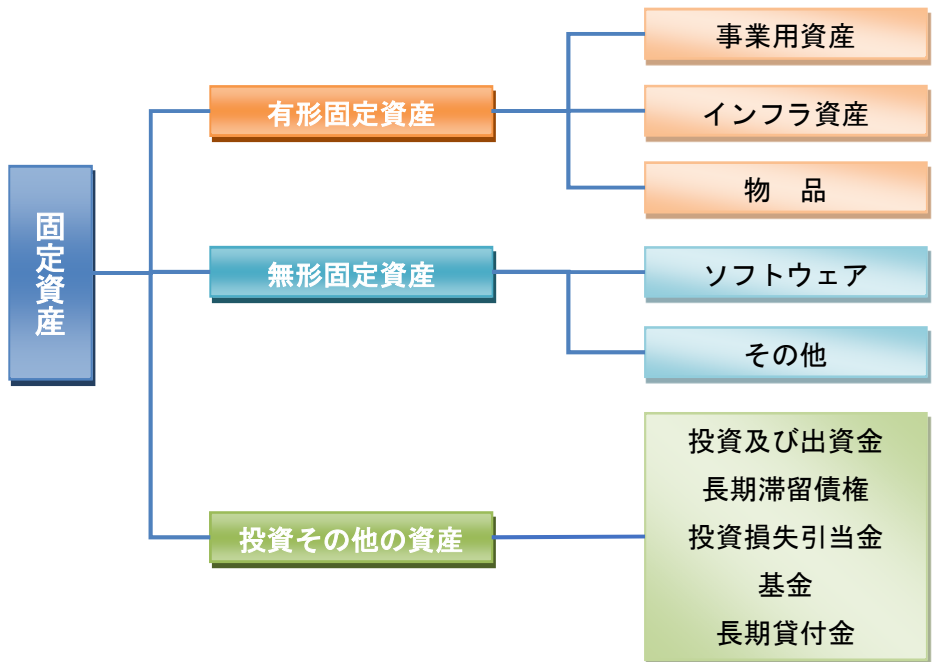
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

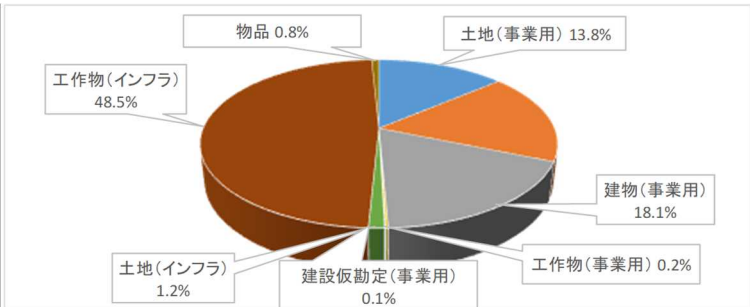


□) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,900,541	13.8%
立木竹(事業用)	2,406,003	17.5%
建物(事業用)	2,487,722	18.1%
工作物(事業用)	24,753	0.2%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.2%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,677,475	48.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	105,441	0.8%
合計	13,780,134	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の48.5%、次いで建物(事業用資産)の18.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

興部町においては、71.4%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は68.9%、インフラ資産は72.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	32,627,414	32,520,381	△107,034	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
減価償却累計額	23,025,210	23,224,988	199,779	36,290,871	69,573,247	115,863,023	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.6%	71.4%	0.8%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	70.2%	68.9%	△1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	70.4%	69.1%	△1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	4.4%	11.1%	6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	70.8%	72.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	70.6%	72.3%	1.7%	-	-	-	-
【参考】物品	53.7%	46.1%	△7.6%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は63.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅲ (62団体)
資産合計	17,499,818	16,681,910	△817,908	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
負債合計	5,981,399	6,032,129	50,730	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,840,526
純資産合計	11,518,419	10,649,781	△868,638	23,556,098	41,836,771	111,610,542	20,915,063
純資産比率	65.8%	63.8%	△2.0%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%
負債比率	51.9%	56.6%	4.7%	31.1%	38.6%	40.3%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は32.1%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅲ (62団体)
資産合計	17,499,818	16,681,910	△817,908	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
地方債残高	5,333,079	5,360,833	27,754	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,868,151
資産合計対地方債割合	30.5%	32.1%	1.7%	19.1%	22.0%	23.2%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和 2 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,217,597	6,903,295	7,848,735
業務費用	2,709,475	3,788,040	4,178,616
人件費	756,875	1,283,115	1,442,302
職員給与費	622,649	944,395	1,063,473
賞与等引当金繰入額	55,086	81,567	89,347
退職手当引当金繰入額	-	24,426	26,435
その他	79,140	232,727	263,047
物件費等	1,903,463	2,385,146	2,607,420
物件費	1,046,326	1,349,918	1,532,603
維持補修費	230,515	271,574	275,072
減価償却費	626,623	763,011	798,885
その他	-	643	861
その他の業務費用	49,137	119,779	128,894
支払利息	17,240	48,423	49,351
徴収不能引当金繰入額	9	9	15
その他	31,887	71,347	79,527
移転費用	2,508,122	3,115,255	3,670,119
補助金等	2,025,444	2,940,250	3,484,539
社会保障給付	159,249	159,249	160,466
他会計への繰出金	321,566	-	-
その他	1,863	15,756	25,114
経常収益	222,109	732,462	938,643
使用料及び手数料	111,378	577,366	577,723
その他	110,731	155,096	360,920
純経常行政コスト	4,995,488	6,170,834	6,910,092
臨時損失	10,602	106,990	107,194
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	10,602	106,990	107,189
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	5
臨時利益	63,903	81,589	81,589
資産売却益	36,738	36,738	36,738
その他	27,165	44,851	44,852
純行政コスト	4,942,187	6,196,235	6,935,697

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約52.2億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.2億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約50.0億円、臨時損益を加えた純行政コストは約49.4億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約62.0億、連結会計で約69.4億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	5,577,736	5,217,597	△6.5%	6,987,302	6,903,295	△1.2%	8,045,515	7,848,735	△2.4%
業務費用	2,352,206	2,709,475	15.2%	3,439,029	3,788,040	10.1%	3,864,872	4,178,616	8.1%
人件費	661,615	756,875	14.4%	1,191,317	1,283,115	7.7%	1,340,233	1,442,302	7.6%
職員給与費	682,342	622,649	△8.7%	975,138	944,395	△3.2%	1,096,032	1,063,473	△3.0%
賞与等引当金繰入額	50,872	55,086	8.3%	76,582	81,567	6.5%	83,695	89,347	6.8%
退職手当引当金繰入額	△100,171	-	-	△76,338	24,426	△132.0%	△75,278	26,435	△135.1%
その他	28,573	79,140	177.0%	215,935	232,727	7.8%	235,785	263,047	11.6%
物件費等	1,627,255	1,903,463	17.0%	2,110,014	2,385,146	13.0%	2,372,553	2,607,420	9.9%
物件費	921,575	1,046,326	13.5%	1,225,326	1,349,918	10.2%	1,422,715	1,532,603	7.7%
維持補修費	94,528	230,515	143.9%	111,920	271,574	142.7%	122,579	275,072	124.4%
減価償却費	611,152	626,623	2.5%	772,139	763,011	△1.2%	826,411	798,885	△3.3%
その他	-	-	-	629	643	2.1%	848	861	1.5%
その他の業務費用	63,335	49,137	△22.4%	137,697	119,779	△13.0%	152,086	128,894	△15.2%
支払利息	23,596	17,240	△26.9%	58,524	48,423	△17.3%	60,058	49,351	△17.8%
徴収不能引当金繰入額	△102	9	△108.8%	△94	9	△109.6%	△72	15	△121.0%
その他	39,841	31,887	△20.0%	79,267	71,347	△10.0%	92,100	79,527	△13.7%
移転費用	3,225,530	2,508,122	△22.2%	3,548,273	3,115,255	△12.2%	4,180,643	3,670,119	△12.2%
補助金等	2,716,516	2,025,444	△25.4%	3,371,679	2,940,250	△12.8%	3,993,023	3,484,539	△12.7%
社会保障給付	156,109	159,249	2.0%	156,109	159,249	2.0%	157,176	160,466	2.1%
他会計への繰出金	343,623	321,566	△6.4%	-	-	-	-	-	-
その他	9,283	1,863	△79.9%	20,486	15,756	△23.1%	30,444	25,114	△17.5%
経常収益	256,325	222,109	△13.3%	800,317	732,462	△8.5%	997,490	938,643	△5.9%
使用料及び手数料	110,112	111,378	1.1%	603,272	577,366	△4.3%	605,654	577,723	△4.6%
その他	146,213	110,731	△24.3%	197,045	155,096	△21.3%	391,835	360,920	△7.9%
純経常行政コスト	5,321,411	4,995,488	△6.1%	6,186,985	6,170,834	△0.3%	7,048,026	6,910,092	△2.0%
臨時損失	-	10,602	-	-	106,990	-	183	107,194	58497.0%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	10,602	-	-	106,990	-	-	107,189	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	183	5	△97.1%
臨時利益	45,132	63,903	41.6%	45,132	81,589	80.8%	45,142	81,589	80.7%
資産売却益	45,132	36,738	△18.6%	45,132	36,738	△18.6%	45,132	36,738	△18.6%
その他	-	27,165	-	-	44,851	-	10	44,852	445742.0%
純行政コスト	5,276,280	4,942,187	△6.3%	6,141,853	6,196,235	0.9%	7,003,067	6,935,697	△1.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.6億円（6.5%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約34.0百万円（13.3%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.3億円（6.1%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.3億円（6.3%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約54百万円（0.9%）増加、連結会計では約0.7百万円（1.0%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、興部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が51.9%、移転費用が48.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.5%、物件費等に36.5%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

				人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	5,577,736	5,217,597	△360,139	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
業務費用	2,352,206	2,709,475	357,269	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,571,071
人件費	661,615	756,875	95,260	855,109	2,002,385	4,894,549	665,352
物件費等	1,627,255	1,903,463	276,208	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,860,522
その他の業務費用	63,335	49,137	△14,199	62,737	164,076	347,081	45,198
移転費用	3,225,530	2,508,122	△717,408	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (62団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	42.2%	51.9%	9.8%	64.0%	55.9%	51.7%	64.3%
人件費	11.9%	14.5%	2.6%	16.4%	15.4%	15.4%	16.6%
物件費等	29.2%	36.5%	7.3%	46.4%	39.2%	35.2%	46.5%
その他の業務費用	1.1%	0.9%	△0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%
移転費用	57.8%	48.1%	△9.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は12.0%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均（北海道）			類型別平均（全国）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅲ (62団体)
減価償却費	611,152	626,623	15,471	1,178,814	2,250,984	3,869,327	863,135
経常費用	5,577,736	5,217,597	△360,139	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	11.0%	12.0%	1.1%	22.5%	17.4%	12.2%	21.6%
未償却資産合計	9,612,217	9,310,638	△301,579	57,218,814	112,435,362	190,142,415	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.7%	0.4%	2.1%	2.0%	2.0%	2.1%
資産合計	17,499,818	16,681,910	△817,908	30,879,876	57,991,053	156,537,043	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	3.5%	3.8%	0.3%	3.8%	3.9%	2.5%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が38.8%、扶助費である社会保障給付が3.1%、他会計の負担分である繰出金が6.2%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合はやや低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均（北海道）			町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	5,577,736	5,217,597	△360,139	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,997,322
移転費用	3,225,530	2,508,122	△717,408	1,884,457	5,916,404	15,328,845	1,449,778
補助金等	2,716,516	2,025,444	△691,072	1,173,676	2,779,858	5,592,174	870,530
社会保障給付	156,109	159,249	3,140	313,419	1,992,592	7,030,238	297,083
他会計への繰出金	343,623	321,566	△22,057	392,820	1,117,626	2,673,308	282,632
その他	9,283	1,863	△7,420	4,542	26,328	33,125	3,949
項目 （経常費用に対する構成比）	興部町		前年比	人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （93団体）	人口 1万～5万人 （29団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	57.8%	48.1%	△9.8%	36.0%	45.6%	48.3%	36.3%
補助金等	48.7%	38.8%	△9.9%	22.5%	21.4%	17.6%	21.8%
社会保障給付	2.8%	3.1%	0.3%	6.0%	15.4%	22.1%	7.4%
他会計への繰出金	6.2%	6.2%	0.0%	7.5%	8.6%	8.4%	7.1%
その他	0.2%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,518,419	11,519,068	11,932,737
純行政コスト(△)	△4,942,187	△6,196,235	△6,935,697
財源	4,260,244	5,447,030	6,197,685
税収等	3,213,820	3,892,160	4,586,405
国県等補助金	1,046,425	1,554,870	1,611,281
本年度差額	△681,943	△749,205	△738,012
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,705	2,705	2,705
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10,427
その他	△189,400	△167,200	△167,200
本年度純資産変動額	△868,638	△913,700	△912,934
本年度末純資産残高	10,649,781	10,605,368	11,019,804

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約106.5億円となっています。また、全体会計では約106.1億円、連結会計では約110.2億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比 （単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	12,738,314	11,518,419	△9.6%	12,582,935	11,519,068	△8.5%	12,933,818	11,932,737	△7.7%
純行政コスト(△)	△5,276,280	△4,942,187	△6.3%	△6,141,853	△6,196,235	0.9%	△7,003,067	△6,935,697	△1.0%
財源	4,006,146	4,260,244	6.3%	4,912,188	5,447,030	10.9%	5,767,829	6,197,685	7.5%
税収等	2,998,028	3,213,820	7.2%	3,368,794	3,892,160	15.5%	4,162,536	4,586,405	10.2%
国県等補助金	1,008,118	1,046,425	3.8%	1,543,394	1,554,870	0.7%	1,605,293	1,611,281	0.4%
本年度差額	△1,270,134	△681,943	△46.3%	△1,229,665	△749,205	△39.1%	△1,235,238	△738,012	△40.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	50,239	2,705	△94.6%	155,098	2,705	△98.3%	155,098	2,705	△98.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	68,358	△10,427	△115.3%
その他	-	△189,400	-	10,700	△167,200	△1662.6%	10,700	△167,200	△1662.6%
本年度純資産変動額	△1,219,894	△868,638	△28.8%	△1,063,867	△913,700	△14.1%	△1,001,081	△912,934	△8.8%
本年度末純資産残高	11,518,419	10,649,781	△7.5%	11,519,068	10,605,368	△7.9%	11,932,737	11,019,804	△7.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 8.7 億円（7.5%）減少、全体会計では約 9.1 億円（7.9%）減少、連結会計では約 9.1 億円（7.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和 2 年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,586,751	6,118,599	7,511,352
業務費用支出	2,078,629	3,003,344	3,333,519
移転費用支出	2,508,122	3,115,255	4,177,833
業務収入	4,958,579	6,638,952	8,131,927
臨時支出	-	-	5
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	371,828	520,352	620,570
【投資活動収支】			
投資活動支出	520,966	697,545	722,473
投資活動収入	386,797	418,350	447,594
投資活動収支	△134,170	△279,196	△274,879
【財務活動収支】			
財務活動支出	492,968	703,799	719,106
財務活動収入	315,871	456,171	456,230
財務活動収支	△177,097	△247,628	△262,876
本年度資金収支額	60,561	△6,472	82,815
前年度末資金残高	147,841	582,315	630,636
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,546
本年度末資金残高	208,402	575,844	723,997

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約61百万円のプラスで、資金残高は約2.1億円に増加しました。

全体会計では約6百万円のマイナスで、資金残高は約5.8億円に減少、83百万のプラスで、資産残高は約7.2億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,586,751	6,118,599	7,511,352
業務費用支出	2,078,629	3,003,344	3,333,519
人件費支出	752,661	1,277,228	1,427,296
物件費等支出	1,288,588	1,629,374	1,796,022
支払利息支出	17,240	48,423	49,354
その他の支出	20,140	48,319	60,847
移転費用支出	2,508,122	3,115,255	4,177,833
補助金等支出	2,025,444	2,940,250	3,992,253
社会保障給付支出	159,249	159,249	160,466
他会計への繰出支出	321,566	-	-
その他の支出	1,863	15,756	25,114
業務収入	4,958,579	6,638,952	8,131,927
税収等収入	3,215,093	3,876,068	5,051,518
国県等補助金収入	1,499,685	2,008,130	2,117,539
使用料及び手数料収入	110,730	577,201	577,558
その他の収入	133,071	177,553	385,313
臨時支出	-	-	5
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	5
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	371,828	520,352	620,570
【投資活動収支】			
投資活動支出	520,966	697,545	722,473
公共施設等整備費支出	276,843	453,421	455,661
基金積立金支出	244,123	244,125	261,883
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	-	4,929
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	386,797	418,350	447,594
国県等補助金収入	46,850	50,975	50,980
基金取崩収入	303,209	303,209	323,318
貸付金元金回収収入	-	-	3,232
資産売却収入	36,738	41,966	41,966
その他の収入	-	22,200	28,098
投資活動収支	△134,170	△279,196	△274,879
【財務活動収支】			
財務活動支出	492,968	703,799	719,106
地方債等償還支出	477,517	688,348	703,604
その他の支出	15,451	15,451	15,502
財務活動収入	315,871	456,171	456,230
地方債等発行収入	315,871	456,171	456,216
その他の収入	-	-	14
財務活動収支	△177,097	△247,628	△262,876
本年度資金収支額	60,561	△6,472	82,815
前年度末資金残高	147,841	582,315	630,636
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,546
本年度末資金残高	208,402	575,844	723,997
前年度末歳計外現金残高	28,938	28,938	28,938
本年度歳計外現金増減額	5,035	5,035	5,035
本年度末歳計外現金残高	33,974	33,974	33,974
本年度末現金預金残高	242,376	609,818	757,971

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	5,068,112	4,586,751	△9.5%	6,307,815	6,118,599	△3.0%	7,316,121	7,511,352	2.7%
業務費用支出	1,842,582	2,078,629	12.8%	2,759,542	3,003,344	8.8%	3,135,478	3,333,519	6.3%
人件費支出	763,041	752,661	△1.4%	1,290,444	1,277,228	△1.0%	1,440,768	1,427,296	△0.9%
物件費等支出	1,028,106	1,288,588	25.3%	1,349,764	1,629,374	20.7%	1,561,048	1,796,022	15.1%
支払利息支出	23,596	17,240	△26.9%	58,524	48,423	△17.3%	60,061	49,354	△17.8%
その他の支出	27,838	20,140	△27.7%	60,809	48,319	△20.5%	73,601	60,847	△17.3%
移転費用支出	3,225,530	2,508,122	△22.2%	3,548,273	3,115,255	△12.2%	4,180,643	4,177,833	△0.1%
補助金等支出	2,716,516	2,025,444	△25.4%	3,371,679	2,940,250	△12.8%	3,993,023	3,992,253	△0.0%
社会保障給付支出	156,109	159,249	2.0%	156,109	159,249	2.0%	157,176	160,466	2.1%
他会計への繰出支出	343,623	321,566	△6.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	9,283	1,863	△79.9%	20,486	15,756	△23.1%	30,444	25,114	△17.5%
業務収入	4,745,078	4,958,579	4.5%	6,178,595	6,638,952	7.5%	7,231,363	8,131,927	12.5%
税収等収入	2,995,168	3,215,093	7.3%	3,343,695	3,876,068	15.9%	4,136,739	5,051,518	22.1%
国県等補助金収入	1,505,700	1,499,685	△0.4%	2,040,976	2,008,130	△1.6%	2,102,874	2,117,539	0.7%
使用料及び手数料収入	109,388	110,730	1.2%	608,150	577,201	△5.1%	610,353	577,558	△5.4%
その他の収入	134,822	133,071	△1.3%	185,774	177,553	△4.4%	381,396	385,313	1.0%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	181	5	△97.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	181	5	△97.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	10	-	-
業務活動収支	△323,034	371,828	△215.1%	△129,220	520,352	△502.7%	△84,929	620,570	△830.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	648,729	520,966	△19.7%	721,779	697,545	△3.4%	761,873	722,473	△5.2%
公共施設等整備費支出	454,320	276,843	△39.1%	527,369	453,421	△14.0%	551,910	455,661	△17.4%
基金積立金支出	189,409	244,123	28.9%	189,411	244,125	28.9%	201,316	261,883	30.1%
投資及び出資金支出	5,000	-	-	5,000	-	-	5,000	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	3,647	4,929	35.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	794,830	386,797	△51.3%	806,619	418,350	△48.1%	825,944	447,594	△45.8%
国県等補助金収入	470,549	46,850	△90.0%	470,549	50,975	△89.2%	470,549	50,980	△89.2%
基金取崩収入	279,149	303,209	8.6%	279,149	303,209	8.6%	287,855	323,318	12.3%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	3,409	3,232	△5.2%
資産売却収入	45,132	36,738	△18.6%	46,221	41,966	△9.2%	46,236	41,966	△9.2%
その他の収入	-	-	-	10,700	22,200	107.5%	17,895	28,098	57.0%
投資活動収支	146,100	△134,170	△191.8%	84,839	△279,196	△429.1%	64,072	△274,879	△529.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	493,127	492,968	△0.0%	703,307	703,799	0.1%	725,539	719,106	△0.9%
地方債等償還支出	473,882	477,517	0.8%	684,062	688,348	0.6%	706,191	703,604	△0.4%
その他の支出	19,245	15,451	△19.7%	19,245	15,451	△19.7%	19,348	15,502	△19.9%
財務活動収入	664,520	315,871	△52.5%	710,320	456,171	△35.8%	710,388	456,230	△35.8%
地方債等発行収入	664,520	315,871	△52.5%	710,320	456,171	△35.8%	710,373	456,216	△35.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	16	14	△13.8%
財務活動収支	171,393	△177,097	△203.3%	7,013	△247,628	△3631.2%	△15,151	△262,876	1635.0%
本年度資金収支額	△5,541	60,561	△1193.0%	△37,368	△6,472	△82.7%	△36,008	82,815	△330.0%
前年度末資金残高	153,382	147,841	△3.6%	619,683	582,315	△6.0%	667,434	630,636	△5.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△790	10,546	△1435.7%
本年度末資金残高	147,841	208,402	41.0%	582,315	575,844	△1.1%	630,636	723,997	14.8%
前年度末歳計外現金残高	28,261	28,938	2.4%	28,261	28,938	2.4%	28,261	28,938	2.4%
本年度歳計外現金増減額	678	5,035	643.0%	678	5,035	643.0%	678	5,035	643.1%
本年度末歳計外現金残高	28,938	33,974	17.4%	28,938	33,974	17.4%	28,938	33,974	17.4%
本年度末現金預金残高	176,779	242,376	37.1%	611,254	609,818	△0.2%	659,574	757,971	14.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 興部町財務分析（一般会計等）

これまでは、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、興部町と北海道地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 63.8%で平均値 76.3%の 0.84 倍
- 住民一人当たりの資産額は 446 万円で平均値 781 万円の 0.57 倍
- 住民一人当たりの負債額は 161 万円で平均値 181 万円の 0.89 倍
- 資産老朽化比率は 71.4%で平均値 63.4%の 1.13 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 132 万円で平均値 124 万円の 1.07 倍
- 受益者負担割合は 4.3%で平均値 6.3%の 0.69 倍
- 基礎的財政収支は約 1.96 億円で平均値 0.45 億円の 4.38 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.8%	63.8%	△2.0%	76.3%	72.1%	71.3%	81.2%

興部町の純資産比率は、63.8%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が 63.8 万円、借金が 36.2 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	466万円	446万円	△4.3%	781万円	295万円	204万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,740 人で算出しています。

興部町の「住民一人当たりの資産額」は 446 万円で、平均値の 781 万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	158万円	161万円	1.9%	181万円	82万円	61万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

興部町は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.6%	71.4%	0.8%	63.4%	61.9%	60.9%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.2%	68.9%	△1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.4%	69.1%	△1.3%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	4.4%	11.1%	6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.8%	72.5%	1.7%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.6%	72.3%	1.7%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	53.7%	46.1%	△7.6%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

興部町の指標は 71.4%であり、平均より高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 68.9%、インフラ資産が 72.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	140万円	132万円	△5.7%	124万円	62万円	41万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は 132 万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりやや高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	4.3%	△6.5%	6.3%	6.2%	5.4%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は 4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△2億43百万 円	1億96百万円	△180.6%	0億45百万円	1億73百万円	5億35百万円	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

興部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1 億 96 百万円で、平均値より高い水準になります。